

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **産業経済局**

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-1-(2)-

施 策 名 **効果的な優遇制度、産業基盤などの充実**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	補助金など企業誘致にとって効果的な優遇制度を充実させるとともに、北九州空港移転跡地等の産業団地の整備を行い、企業立地のための新たな受け皿を確保します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度	計画	実績		年度	平成20~24年度
新たな雇用創出数	年度	平成21年度	計画	実績	人	年度	平成20~24年度
	現状値	535人		535	人	目標値	4,000人
				達成度	%		
	年度		計画			年度	
	現状値					目標値	
				達成度			
企業の誘致活動の結果として、本市に生まれた新たな雇用の創出数を指標として設定しました。	年度		計画			年度	
	現状値					目標値	
				達成度			
	年度		計画			年度	
	現状値					目標値	
				達成度		%	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]		事業費	10,412,061 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	3,659,160 千円	42,240 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	<p>企業誘致に伴う新たな雇用の創出として、平成20年度から平成24年度の目標として、4,000人の目標を掲げています。この目標を達成するためには、年度で800人の新規雇用が必要となってきますが、平成21年度535人、累計1,404人で達成率が35.1%となっています。この背景として、平成20年秋に発生した世界的な経済不況により、企業が投資を抑制したことがあります。このような中、35.1%の達成率は、順調な推移であるといえます。</p> <p>また、指標を構成する各事業の企業誘致における補助金の実績は、平成21年度は平成20年秋の世界経済不況の影響により、企業の設備投資等が大幅に減少し、補助金の交付件数等も減少しました。そのような中でも、補助金や融資について、適正な執行を行いました。臨空産業団地及び空港跡地の整備率については、臨空産業団地は、平成21年度に造成工事を行いました。空港跡地は、分譲用地36haのうち、6haの造成工事を完了し、進出表明をした企業に引き渡しを行い、進捗は順調な推移であるといえます。</p>
今後の局施策の方向性		<p>現在、経済は緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢等依然厳しい状況が続いております。そのような中、企業誘致による新たな雇用の創出は、非常に重要な取組であり、今後も重点誘致産業を中心に戦略的な誘致活動を行います。</p> <p>また、補助金等については、今後も適正な執行に努めます。</p> <p>さらに、臨空産業団地及び空港跡地の整備についても、企業誘致の受け皿を確保するため、今後も着実に事業を推進していきます。</p>

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価
 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。
 企業誘致には、効果的な優遇制度や産業基盤が必要であることの説明、優遇制度が全国的にみて、上位かどうかなどの視点があれば、よりわかりやすいものになると考えます。

施策名 効果的な優遇制度、産業基盤などの充実

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
企業立地促進補助金			86,181 千円	2,550 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			86,181 千円						
国際物流特区企業集積特別助成金			3,561,946 千円	7,650 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			3,561,946 千円						
空洞化対策特別交付金			18,946 千円	150 千円	特別経費(重点)			ウ	
事業費のうち一般財源			18,946 千円						
企業立地促進資金融資			3,871,917 千円	1,890 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			-7,913 千円						
北九州臨空産業団地整備事業			1,237,301 千円	11,250 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源									
(仮称)北九州空港移転跡地産業団地整備事業			1,635,770 千円	18,750 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									
事業費のうち一般財源									

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	10,412,061 千円	42,240 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	3,659,160 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2056	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-1-(2)-

事業名		企業立地促進補助金			
【事業の概要】	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	補助金の内容は、社会情勢の変化や北九州市の産業誘致戦略に対応したものにできるように、数度の改正を重ねながら企業立地促進のための優遇制度として運用してきました。今後も一定の雇用を創出する企業に対して補助金を交付することにより、北九州市の経済の振興及び雇用の創出・拡大を図るものとします。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	成果	新たな雇用創出数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度 補助金の交付件数16件	平成22年度 誘致インセンティブとして補助金を活用します。 また、現制度が22年度までであるため、制度内容を見直します。	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	補助金の交付件数11件	誘致インセンティブとして補助金を活用します。 また、現制度が22年度までであるため、制度内容を見直します。						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		企業立地促進補助金の交付件数の実績						計画	16 件	年度
		新規企業の進出・地元企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが図られ、本市が将来にわたり産業都市として発展(充実)が期待されますが、その呼び水として交付される補助金等の交付件数を評価指標としています。						実績	11 件	内容
								達成度	68.8 %	内容
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	86,181 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 2,550 千円
								うち一般財源	86,181 千円	
	単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20年9月のリーマンショック以降、企業の設備投資の抑制傾向が非常に強くなり、事業計画の凍結や事業着手の延期等が重なり、当初計画に対し、設備投資・雇用の補助金の交付件数が減少しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	企業の新規立地及び市内企業の設備増設を促進し、雇用の創出・拡大や産業・経済の活性化を実現しました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	補助金の性質上、コストに応じた結果を得られるものと考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	全国の多くの自治体において、同様の補助制度を実施しており、本市においても企業誘致のインセンティブとして必要と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	4	補助金の性質上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本施策は、本市の産業振興、雇用拡大を図ることを目的とする本施策に対し有効性も高く、今後の激しい地域間競争に打ち勝ち、企業の立地を促進するために本補助金は必要であると考えます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2056	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-1-(2)-

事業名	国際物流特区企業集積特別助成金
-----	-----------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	国際物流特区の認定(H15.4)を契機として、北九州市のさらなる企業立地の促進を図るため、活性化重点区域において一定の投資額をもって工場等を新・増設する企業に対し助成金を交付するものです。今後も一定の雇用を創出する企業に対して助成金を交付することにより、北九州市の経済の振興及び雇用の創出・拡大を図るものとします。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	成果	新たな雇用創出数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	助成金の交付件数36件	誘致インセンティブとして補助金を活用します。また、現制度が22年度までであるため、制度内容を見直します。						
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		国際物流特区企業集積特別助成金の交付件数の実績						計画	36 件	年度
		新規企業の進出・地元企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが図られ、本市が将来にわたり産業都市として発展(充実)が期待されますが、その呼び水として交付される助成金の交付件数を評価指標としています。						実績	30 件	内容
								達成度	83.3 %	内容
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	3,561,946 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 7,650 千円
								うち一般財源	3,561,946 千円	
	単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を示すための欄です。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20年9月のリーマンショック以降、企業の設備投資の抑制傾向が非常に強くなり、事業計画の凍結や事業着手の延期等が重なり、当初計画に対し、設備投資・雇用の補助金の交付件数が減少しました。
-------------------	------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	企業の新規立地及び市内企業の設備増設を促進し、雇用の創出・拡大や産業・経済の活性化を実現しました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	補助金の性質上、コストに応じた結果を得られるものと考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	全国の多くの自治体において、同様の補助制度を実施しており、本市においても企業誘致のインセンティブとして必要と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	補助金の性質上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本施策は、本市の産業振興、雇用拡大を図ることを目的とする本施策に対し有効性も高く、今後の激しい地域間競争に打ち勝ち、企業の立地を促進するために本補助金は必要であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実

関連計画	
事業期間	
経費区分	特別経費(重点)

-1-(2)-

事業名	空洞化対策特別交付金
-----	------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市内において新たに用地を取得若しくは賃借し、工場の移転を行う市内企業に対して交付金を交付することによって、市内での事業展開を促進し、もって本市産業の空洞化の防止及び市民生活の安定を図るものとします。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	成果	新たな雇用創出数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	交付金の交付件数3件	誘致インセンティブとして補助金を活用します。また、現制度が22年度までであるため、制度内容を見直します。					▶	
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		空洞化対策特別交付金の交付件数の実績						計画	3 件	年度
		新規企業の進出・地元企業の設備増設により、雇用の拡大、税収アップ、地元企業の取引拡大などが図られ、本市が将来にわたり産業都市として発展(充実)が期待されますが、その呼び水として交付される交付金の交付件数を評価指標としています。						実績	1 件	内容
								達成度	33.3 %	内容
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	18,946 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 150 千円
								うち一般財源	18,946 千円	
	単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を示すために、当初計画と実績を比較して記載してください。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成20年9月のリーマンショック以降、企業の設備投資の抑制傾向が非常に強くなり、事業計画の凍結や事業着手の延期等が重なり、当初計画に対し、設備投資・雇用の補助金の交付件数が減少しました。
-------------------	------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本市の雇用維持に効果がありました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	交付金の性質上、コストに応じた結果を得られるものと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	全国の多くの自治体において、新規立地に対する助制度を実施しており、本市で引き続き事業を継続してもらうためのインセンティブとして必要と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	交付金の性質上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本施策は、本市の産業・雇用の維持に対し有効性も高く、今後の激しい地域間競争に打ち勝ち、企業の流出を阻止するために本交付金は必要であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	企業立地促進資金融資
-----	------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市内において工場等の新設又は増設をしようとする企業に対して、必要な資金を融資することにより、企業立地の促進を図り、北九州市経済の振興並びに市内における雇用の創出及び拡大に資することを目的とします。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	成果	新たな雇用創出数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			14件、36億円程度の新規融資	誘致インセンティブとして融資を活用します。					→	
		現状	4件、7億620万円の新規融資	誘致インセンティブとして融資を活用します。				→		
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		新規融資額(億円)						計画	36	年度
		市場と比べて低利な本制度の積極利用により、企業の市内への設備投資・立地意欲の増進を図るものです。						実績	7	内容
								達成度	19.7 %	年度
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	3,871,917 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度) 1,890 千円
								うち一般財源	-7,913 千円	
	単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	一昨年のリーマンショック以降の景況悪化により、企業の投資意欲が減退・新規融資件数が大幅に減少しました。
-------------------	------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	市場よりも低利な融資制度の存在により、企業の設備投資・立地意欲増進への効果が認められます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	融資の主体は連携する市内金融機関であり、市からの支出はなく、預託金に係る利子収入を得ています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	企業等の設備投資・立地意欲減退の影響が考えられ、特に低利な融資制度を利用できる機会が少ない中小企業への影響は大きいと予想されます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	市と複数の市内金融機関が連携することにより、企業は融資の窓口を選択でき、かつ一律に同内容の制度を利用する機会が得られるため、今後も本制度を市が主体となり実施する必要性が認められます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	引き続き、提携金融機関とも連携し、本制度利用による設備投資・立地意欲の増進を図ります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	北九州臨空産業団地整備事業
-----	---------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州空港、東九州自動車道のインターに近接している小倉南区朽網地区に、生産・物流機能を持った企業の拠点となる産業用地として整備を進めます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	成果	新たな雇用創出数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			造成工事	緑地整備	誘致活動・企業立地					
		現状	造成工事	緑地整備	誘致活動・企業立地					
			成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							
	実施状況	分譲用地の整備率					計画	平成21年度	目標	
		産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。企業誘致の受け皿となる産業用地が必要なためです。					実績	2 ha	年度	H22年度
							達成度	100.0 %	内容	緑地の整備完了
							計画		年度	
	実績							内容		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]					事業費	1,237,301 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
うち一般財源							千円	11,250 千円		
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 分譲用地の造成工事が完了したので、今後は周辺の緑地整備を行っていきます。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地域の活性化や雇用を創出する企業誘致の受け皿(産業用地)の整備は必要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	企業ニーズに合わせた効率的な整備を実施します。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	企業誘致の受け皿が少ないため、早期に整備する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	地域の活性化に寄与し、投資や雇用を創出する企業誘致の受け皿を市が産業団地として整備する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	今後は、周辺環境の緑地整備を進めていきます。また、早期に土地の分譲率100%を目指します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	誘致課
連絡先	582-2065	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	効果的な優遇制度、産業基盤などの充実

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	(仮称)北九州空港移転跡地産業団地整備事業
-----	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州空港や鉄道駅(JR下曽根駅)や九州縦貫自動車道小倉東インターチェンジに近接した交通の要衝に位置し、自動車メーカーに近い北九州空港移転跡地に、地域への波及効果の高い自動車産業を中心とした新産業拠点の形成を進めます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	産業拠点の整備	成果	新たな雇用創出数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			産業用地整備							
		誘致活動・企業立地								
		産業用地整備								
	現状	産業用地整備								
		誘致活動・企業立地								
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
	分譲用地の整備率						計画	6 ha	年度	H23年度
	産業団地の分譲用地完成状況を整備率と設定します。企業誘致の受け皿となる産業用地の早期完成が必要であり、平成23年度に整備完了と設定しました。						実績	6 ha	内容	分譲用地(36ha)の整備完了
							達成度	100.0 %	内容	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	1,635,770 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	千円		18,750 千円
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	サカエ理工工業(株)が進出表明していた区画4-1(6ha)の造成工事が完了し、引渡しを行いました。サカエ理工工業(株)はH22.6に操業開始しました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地域の活性化や雇用を創出する企業誘致の受け皿(産業用地)の整備は必要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	市が特別会計により整備していますが、今後の産業用地確保については、公共で整備・分譲という仕組みよりも、既存ストック(民有地・市有地未利用地)を公民連携で活用する仕組みを検討します。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	企業誘致の受け皿が少ないため、早期に整備する必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	地域の活性化に寄与し、投資や雇用を創出する企業誘致の受け皿を市が産業団地として整備する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	平成23年度までに分譲地の整備を完成させるとともに、早期の企業立地に努めていきます。